

基地の跡地利用の効果

跡地利用の経済波及効果

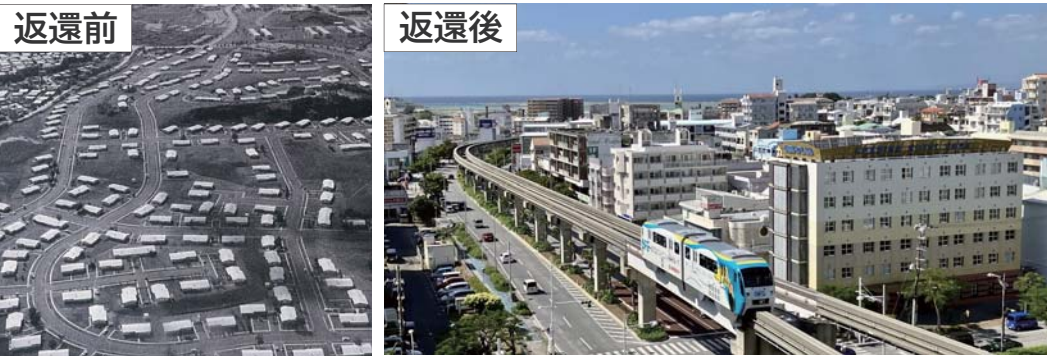
那覇新都心 地区



都市再生機構提供・米軍撮影（逆転不明）
1977年の返還合意後、一部返還が開始された年の牧港住宅地区の状況

返還前	返還後
直接経済効果 52 億円/年 誘発雇用人数 485人	直接経済効果 1,634億円/年 32倍 誘発雇用人数 16,475人 34倍

小禄金城 地区



那覇空軍・海軍補助施設（1986年返還）

返還前	返還後
直接経済効果 34億円/年 誘発雇用人数 257人	直接経済効果 489億円/年 14倍 誘発雇用人数 4,885人 19倍

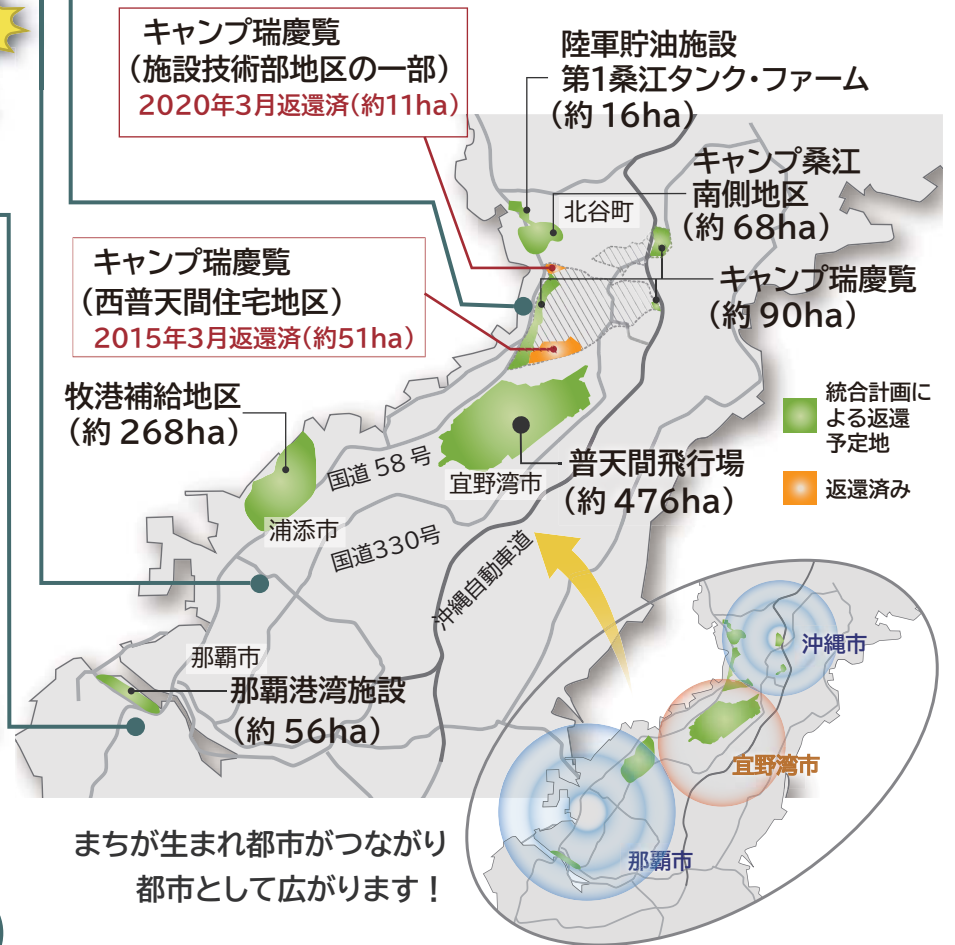
桑江・北前 地区



北谷町ハンビー飛行場（1981年返還）

北谷町北前

返還前	返還後
直接経済効果 3億円/年 誘発雇用人数 25人	直接経済効果 336億円/年 108倍 誘発雇用人数 3,377人 135倍



返還予定地の経済波及効果（予測）

普天間飛行場



平和のシンボルとなり、世界の大都市と肩を並べ、世界中から人々が集まる都市

返還前	返還後
直接経済効果 120億円/年 誘発雇用人数 1,074人	直接経済効果 3,866億円/年 32倍 誘発雇用人数 34,093人 32倍

牧港補給地区



人・海・文化を活かし、世界の皆が楽しめる都市

返還前	返還後
直接経済効果 202億円/年 誘発雇用人数 1,793人	直接経済効果 2,564億円/年 13倍 誘発雇用人数 24,928人 14倍

那覇港湾施設

返還前	返還後
直接経済効果 30億円/年 誘発雇用人数 228人	直接経済効果 1,076億円/年 36倍 誘発雇用人数 10,687人 47倍



沖縄の玄関口らしく人や物が行き来する海辺の都市

キャンプ桑江 南側地区

返還前	返還後
直接経済効果 40億円/年 誘発雇用人数 351人	直接経済効果 334億円/年 8倍 誘発雇用人数 3,409人 10倍



沖縄らしいにぎわいと、仕事場と家が近い快適な都市生活ができるまち

キャンプ瑞慶覧

返還前	返還後
直接経済効果 109億円/年 誘発雇用人数 954人	直接経済効果 1,061億円/年 10倍 誘発雇用人数 7,386人 8倍



暮らしやすい家と交通の便を活かした新しいスタイルの生活ができるまち

出典：「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査(平成27年1月沖縄県)」の試算による

直接経済効果：消費や投資等の経済取引により、個人・事業者等への支出が発生する効果
誘発雇用人数：誘発される生産を行うために必要となる理論上の雇用人数